

(様式第7の1)

捨て印を押印

捨印

C実績報告

令和5年●月●日

公益社団法人 全日本トラック協会
会長 坂本 克己 殿

実印を押印

主 所 東京都新宿区四谷●-●-●
氏名又は名称 株式会社全日本リース
代表者氏名 代表取締役 日本 太郎 印
HPで「法人番号」で検索して自社の番号を記載してください。
番号(数字13桁) 6789012345678
貸先 全日本倉庫株式会社 / 国土交通運送株式会社

令和4年度自動車環境総合改善対策費補助金 実績報告書
(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業(予約受付システム等の導入支援事業に限る)) リース事業者の申請のみ貸渡先を記入

令和●年●月●日付け●●●●第●●●●号で申請した標記補助金に係る事業を完了したので、自動車環境総合改善対策費補助金(中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業(予約受付システム等の導入支援事業に限る)) 交付規程第12条の規定に基づき、日付は交付申請書(様式1の1)に記載した日付を記入。番号は空欄のままご提出ください。

1. 導入した補助金該当するものに○印紙のとおり
(導入したシステムを記入する)

<input type="checkbox"/>	予約受付システム
<input type="checkbox"/>	ASNシステム
<input type="checkbox"/>	受注情報事前確認システム
<input type="checkbox"/>	パレット等管理システム
<input checked="" type="checkbox"/>	配車計画システム
<input type="checkbox"/>	車両動態管理システム

複数台申請する場合は、合計額を記入。
金額訂正不可

2. 補助金の額

金 140,000 円

連絡先、送付先住所を記入。

連絡先	(姓 名) 日本 二郎	(電話) 03-5253-****	(FAX) 03-5253-****
送付先住所	(郵便番号 160-0004) 東京都新宿区四谷●-●-●		

(注)「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。また、住所を変更した際は速やかに連絡すること。連絡先は当該申請者への連絡先を記載することとし、申請代理人の記載は認めない。

	全ト協受付印

全ト協			
担当印	担当印	担当印	担当印

	様式第1 申請時使用欄	様式第7 実績報告時使用欄 (様式第1申請時と変わらない項目は空欄とすること)
使用者(貸渡先)の名称	(使用者/貸渡先) 全日本倉庫株式会社 国土交通運送株式会社 ※(使用者/貸渡先)が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等名を記載する。	
	転リース契約に <input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない (転リース事業者名) (●●リース株式会社)	
法人番号	(使用者/貸渡先) 9876543210987 1234567890123 ※(使用者/貸渡先)が荷主等の場合は、併せて連携する貨物自動車運送事業者等の法人番号を記載する	
①～⑤ システムの種類 ※該当する欄に <input checked="" type="checkbox"/> を付すこと。	<input type="checkbox"/> 予約受付システム <input type="checkbox"/> ASNシステム <input type="checkbox"/> 受注情報事前確認システム <input type="checkbox"/> パレット等管理システム <input checked="" type="checkbox"/> 配車計画システム	
システム会社名	●●●●株式会社	実際に納品後の確定情報 [型番、シリアルナンバー等] を記載する。
型番	●●●●	
シリアルナンバー等	XXXXXXXXXX	
導入年月日	[令和5年12月31日まで厳守]	
⑥-1 システムの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 車両動態管理システム	
システム会社名		
⑥-2 デジタコ	(最大10台まで) 車載器 (2 台)	(最大10台まで) 車載器 (台)
メーカー名		
型番		
シリアルナンバー	XXXXXXXXXX	※複数台の場合は、保証証等を添付
導入年月日	[令和5年12月31日まで厳守]	令和●●年●●月●●日
補助金交付申請額	①～⑤ 140,000 円 ⑥ 円 合計 140,000 円	①～⑤ 140,000 円 ⑥ 円 合計 140,000 円

(注) 1. リース事業者にあつては、リース料に対する補助金の取り扱いについて、以下の中から適当なものにを付すこと。

月額リース料率を低減 ・ 借受人に現

請求書に記載された導入費(消費税を含まない補助対象経費)の1/2を記入。1千円未満の端数切捨て。

(注) 2. 導入するシステムが複数ある場合は、システム毎に様式7-1別紙を作成すること。

複数のシステムを申請する場合は、本様式(様式第7の1別紙)を申請台数分作成し、必要な書類を添付してください。